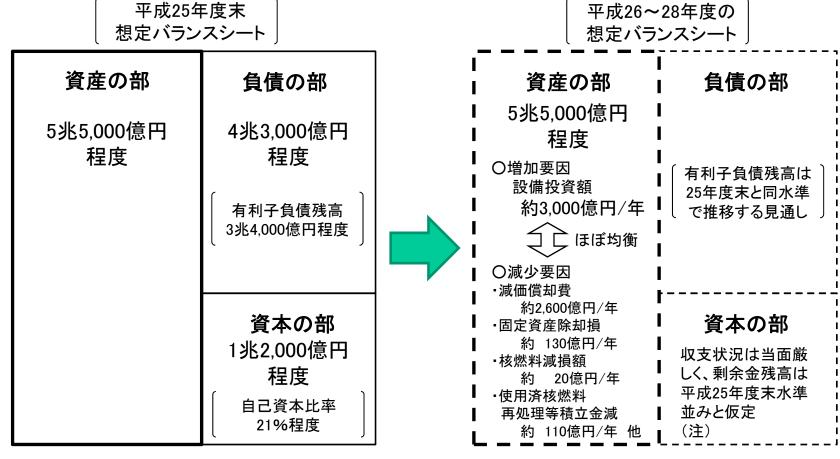
## 前回委員会でいただいたご質問への回答について

平成25年12月 中部電力株式会社

# 資料目次

指摘事項1.	原価算定期間中の財務状況の見通し	• • • • •	P2
指摘事項4.	新料金に反映した経営効率化		Р3
指摘事項8.	高経年化対策と要員抑制の背景		P4
指摘事項9.	特命発注件名の具体例と競争化に向けた取り組み		P5
指摘事項13.	平成23~25年度における投資・修繕の経営効率化		Р9

- 平成25年度末の総資産は5兆5,000億円程度、有利子負債の残高は3兆4,000億円程度、自己資本比率は21%程度と見込んでおります。
- 原価算定期間(平成26~28年度)には、資産増加要因として、毎年3,000億円程度の設備投資を計画する一方、減価償却費をはじめ として、毎年3,000億円程度の資産の減少要因があります。
- このため、平成28年度末の総資産額、有利子負債残高及び自己資本比率は、平成25年度末と同程度と予想されます。 なお、当社は、今後も徹底した経営効率化に取り組み、電気料金の低廉化に努めるとともに、自己資本の充実をはかってまいります。



(注)・資本の部の想定にあたっては、先行きの収支・財務状況が見通せないことから、利益等による変動は見込んでおりません。
・平成26年度以降の具体的な配当の実施につきましては、経営状況等を総合的に勘案し決定するため、現時点では未定です。

- 今回の電気料金原価算定にあたっては、「一般電気事業供給約款料金審査要領」やこれまでの「電気料金審査専門小委員会」でのご 指摘も踏まえ、平成26~28年度の3ヶ年平均で1,633億円のコスト削減を反映しております。
- 経営効率化反映前の原価に対する経営効率化による削減率は、下表のとおりとなっております。

### ◆新料金に反映した経営効率化の内訳

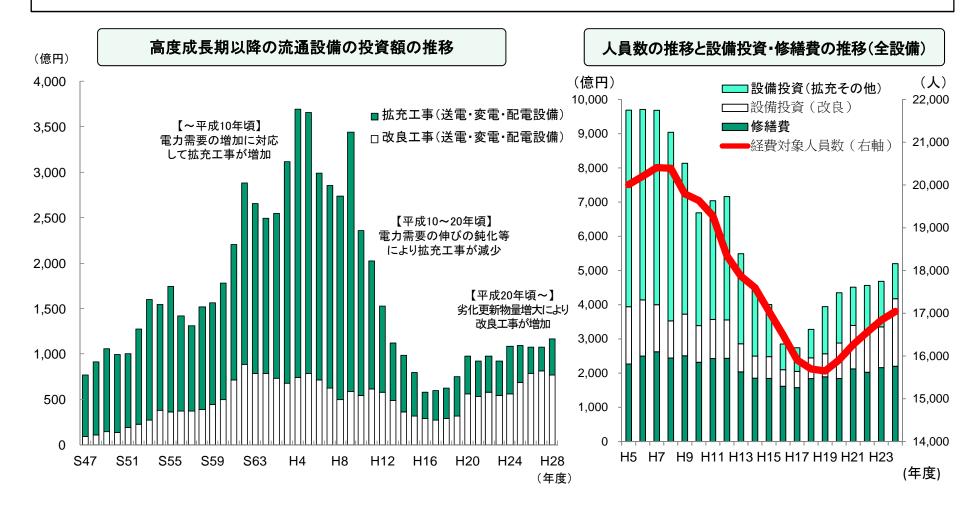
(億円)

			3ヶ年平均 効率化額 A	申請原価 B	削減率 A/(B-A)	主な内容
人	件	費	<b>▲</b> 460	1,682	▲21.5%	<ul><li>役員給与の削減</li><li>基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ</li><li>保養所の全廃等による厚生費の削減 等</li></ul>
燃	料	費	<b>▲</b> 540	12,403	<b>▲</b> 4.2%	上越火力発電所運転開始による熱効率向上(燃料費の低減)     安保な燃料調達による燃料費の削減
購	入電	力料	▲40	1,691	▲2.3%	- ◆安価な燃料調達による燃料費の削減 - 購入電力料の削減 等
		事業報酬 資額)	<b>▲</b> 83 ( <b>▲</b> 301)	3,752 (3,034)	▲2.2% (▲9.0%)	<ul><li>競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li><li>新技術・新工法の採用による投資額の削減</li><li>( )内は設備投資の効率化額を表示</li></ul>
修	繕	費	▲331	2,172	▲13.2%	<ul><li>・競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li><li>・新技術・新工法の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用等による削減</li></ul>
そ	Ø	他	▲179	2,130 <sup>※1</sup>	<b>▲</b> 7.8%	<ul><li>●競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li><li>●販売拡大活動やイメージ広告等の普及開発関係費の削減</li><li>●寄付金・団体費等の諸費の削減</li><li>●販売に係る研究費の削減</li></ul>
上記	項目	以外 <sup>※2</sup>	_	1,105	_	
合		計	<b>▲</b> 1,633	(小売対象原価) 24,935	<b>▲</b> 6.1%	

<sup>※1</sup> 経営効率化に関する項目分とする(委託費、普及開発関係費、研究費、諸費、固定資産除却費、廃棄物処理費、養成費、託送料、固定資産税)

<sup>※2</sup> 公租公課(固定資産税を除く)、原子力損害賠償支援機構一般負担金等、経営効率化の及ばない項目

- 高度経済成長期以降、電力需要の増加に対応するため、流通設備の建設が増加しましたが、平成10年頃には基幹系送変電設備の整備が完了するとともに、その後の需要の伸びの鈍化により、設備の延命化を進め、改良工事を抑制したことから、その後の設備投資額は大幅に減少しました。近年では、高度経済成長期以前に建設した設備が経年劣化し、順次改修時期を迎えております。
- 当社の要員については、平成20年頃までの工事減少にあわせるとともに、業界トップ水準の労働生産性を早期に実現するため、平成15~17年度に採用数を100人程度にするなど大幅な要員抑制を行ってまいりました。
- しかし、こうした要員抑制によって労務構成が歪み、技術継承の面で苦慮している事態を踏まえ、高経年化対策工事の増加に伴う対応要員を確保するため、平成20年度以降500人規模の安定的・継続的な採用を行っておりますが、まだ手当てが遅れている状況です。加えて、太陽光発電大量導入対応などの業務量増もあり、引き続き必要な要員の確保に取り組んでまいります。



- 電力供給に関わる設備等においては、一般的に市場性がない資機材・役務があり、その場合競争者が存在しないことから特命による発注となっております。
- 今後は、これまで特命発注によらざるを得ないとしてきた資機材・役務についても、新規取引先の発掘等により、できる限り競争発注が可能となるような環境を整備してまいります※。

特命発注としているケース	具体例			
行の光圧としているケース	件名	理由		
既設設備・機器の取り替え等におけ る技術的制約があるもの	<ul><li>・既設発電設備の一部取替</li><li>・既設変電設備点検、修理 (材料の調達を含む)</li></ul>	◇既設設備・機器の納入元の技術・ノウハウ・品質保証が 必要不可欠		
仕様・特許等の制約により、供給可 能な取引先が限定されるもの	・変電所用機器(特殊仕様品) ・配電用副資材 (支線バンド・引下コネクタ 等)	◇特許・実用新案もしくは当社独自仕様の制約により、他の 取引先からの調達が困難		
電力固有の設備の維持管理・保守 等、対応可能な取引先が限定され るもの	<ul><li>・発電所運転および保守管理</li><li>・送変電設備の保守管理</li><li>・配電設備工事および保守管理</li></ul>	<ul> <li>◇施工・保守管理に当たり、専門性・習熟性の高い技術(*1)を有する人員・特殊な機材(*2)を保有していることが必要</li> <li>◇突発的な事故復旧に際し、当社管内において即応できる体制が整っていることが必要</li> <li>*1 火力発電所定期点検・経常保修工事、火力発電所運営業務委託・排煙脱硫設備運営委託、工務関係設備点検・保修工事、配電外線工事等</li> <li>*2 架空送電保守・点検の際に用いる由乗機、無停電工法による配電外線工事に使用する変圧器車等</li> </ul>		
緊急時対応 ・変電所用変圧器漏油修理		◇停電等による公共への影響を最小限に抑えるため、いつでも迅速な対応が可能な体制が必要		

#### ※競争化に向けた取り組み

- ◇新規設備調達時における保守費用も含めた総合評価方式による競争
- ◇海外3rdパーティー(非OEM)品の採用
- ◇「仕様の簡素化や共通化」とそれによる「新規取引先の発掘」等を通じた競争環境整備

【事例1】総合評価方式(西名古屋7号関連発電設備)

【事例2】3rdパーティー品の採用

【事例3】当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)

### 施策前

### く従来の方法>

発電設備の調達について、当社仕様 に基づき、発電設備価格のみの競争 により発注先を決定

発電に係る主な費用

発電 設備

減価償却費

部品取替費用

発電効率(燃料費)

発電設備価格のみの評価により発注先を決定

- ・請求元と競争 条件(仕様)等 の調整
- ・評価方法の 検討
- 対応可能な引 合先の検討

### 施策実施後

### <施策の実施>

発電設備本体価格に加え、運転期間中(15年間)の部品取替費用、発電効率評価額(燃料費)を加味した指名競争見積を実施。 更には、当社仕様に基づく見積のみでなく、引合先からの代案も募集したうえで、技術的完成度、メーカーの信頼性等も加味した総合評価により発注先を決定。

発電に係る主な費用

発電 設備

減価償却費

部品取替費用

発電効率(燃料費)

上記費用に加え、効率性・技術的完成度等も加味した総合 評価により発注先を決定

### 施策実施後削減額

発電設備価格 ▲25.1億円 部品取替費 ▲76.9億円(15年間)

### 施策前

### く従来の方法>

海外製ガスタービン高温部品については、原メーカー製品のみ購入していた(国内メーカー経由)

- ⇒価格の高止まり
- ⇒毎年大幅なエスカレーション



- サプライヤーの 調査・発掘
- ・導入前後における 品質などの技術 的な評価
- (製品寿命・修理実績 等)
- ·契約条件·価格交涉

#### (競争化)

・競争環境の整備 各サプライヤーの基本的な 契約条件の統一に向けた 比較評価・再交渉等

### 施策実施後

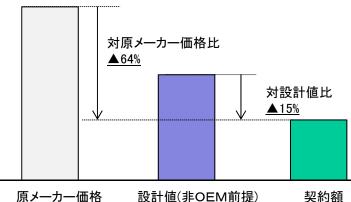
#### <施策の実施>

3rdパーティー(非OEM)品の採用

◇海外3rdパーティーとの直接契約

◇海外3rdパーティー間の競争

### <H24コスト削減効果>



施策実施後削減額(対設計値比)

▲1.7億円

対原メーカー価格比削減額

▲17.7億円

- 今後の競争拡大による更なる効率化に向けて、「仕様の簡素化や共通化」とそれによる「新規取引先の発掘」等により可能な限り制 約条件の解消に向けた検討を進め、競争環境を整備してまいります。
- 新規取引先の発掘に向けた新たな取り組みとして、平成25年度は、38品目を対象に「当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)」を実施しました。

### 【(参考)「当社仕様の開示による新規取引先募集」取り組みイメージ】

### ①対象品目の選定

・形式1社品など、当社の特殊 仕様により発注先が限定され ている品目を公募対象として 選定。

### ②新規取引先の募集

- ・情報開示(毎年4月に実施) と同時に<u>電気新聞に「形式品</u> 等に関する新規取引先」を公 募する旨の広告を掲載。
- ・当社のホームページ上に詳細な仕様を掲載。

### ③取引先の審査

・②で応募してきた新規取引 先について資材部で審査を実 施。

### ⑥競争の実施

・既存の取引先に、⑤で形式 を取得した新規取引先を加え て<u>競争を実施</u>。



競争導入によるコストダウン (削減見込額 約4億円)

### ⑤形式の承認

・各技術主管部の技術検討結果に基づき、資材部にて形式 承認の通知を新規取引先に 送付する。

## 4)技術検討

- ・③の審査に合格した取引先から参入希望のあった品目について技術検討試験を各技術主管部で実施。
- →仕様に<u>適合しない場合は、</u> <u>不適合箇所を明示</u>し、適合に 向けて努力する。

- 投資・修繕の効率化にあたっては、安定供給や公衆保安を確保したうえで、点検周期の延長や、劣化状況を確認した修理時期の 延伸、中期的な保全計画の見直しなどを行うことで、投資額・修繕費を削減いたしました。
- ただし、浜岡原子力発電所の停止要請を受け収支が急激に悪化した平成23年度は、緊急避難的な対策として、安定供給や公衆保安 に直結しない工事の一時的な中止や翌年以降への繰延を含む、あらゆる支出削減を実施いたしました。
- 平成24年度以降は、浜岡再開が早期に見通せないことも踏まえ、平成23年度の実施内容も再精査した上で、緊急避難的な対応では なく、中長期的な設備健全性の維持や工事施工能力に十分留意した効率化に取り組んでおります。

### ◆平成23~25年度における投資・修繕の効率化内訳

(億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見通し)	主な内容
投資額の 削減	750程度	600程度	700程度	【効率化を最大限反映、中長期の投資計画を見直し】  ・浜岡原子力発電所の全号機停止を受けた、原子燃料投資計画の見直し  ・機器全体取替から部分取替採用など、工事範囲や工事方法の見直しを行うことによるコスト削減  ・投資内容の緊急性を考慮し、執務環境改善目的の建物新増設工事の実施を大幅に延期  ・販売促進に係るショールームの設置や、電気事業への理解獲得のためのPR施設の改良など、普及開発目的の投資を凍結 【資機材・役務調達コストの削減】  ・競争原理の導入をはじめ、これまで以上に踏み込んだ調達方法の工夫を行うことによるコストの削減
修繕費の 削減	200程度	100程度	200程度	【緊急避難的な修繕工事の繰延(平成23年度のみ)】 ・建物、空調関係の修繕や、柵、水銀灯など安定供給に直結しない設備の塗装等による延命化を一時的に繰延 【工事の実施範囲、工法等の見直し】 ・個々の設備の劣化状況を確認し、点検周期の更なる延長や修理時期の更なる延伸を実施 【グループー体となった経営効率化への取り組み】 ・生産性向上に向けた取り組みや、業務再構築などにより、設備運営や保守・点検に係るコストを削減